
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1685 号 令和 6 年 3 月 11 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律案に関する意見」をこども家庭庁に提出	
◆ 国の会議等の動き	1
◆ 全国都市数	2

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 「学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律案に関する意見」をこども家庭庁に提出

3月8日、地方自治法第263条の3第5項の規定に基づき、こども家庭庁から通知のあった、学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律案に対し意見を提出した。

意見では、①対象となる業務の従事者をはじめ関係する者の理解と協力が極めて重要であり、国の責任において広く周知徹底等を図ること、②特に、安全を確保するための児童等への措置については、児童等の心身の健全な発達に支障が生じることのないよう配慮することが必要であり、今後、具体的な制度設計に当たっては、施設等の本来の業務や現場の実務への影響等を勘案し、制度が円滑に実施できるものとなるよう十分に検討を行うこと等を求めた。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2024/03/240308jp-dbs-iken.php

[社会文教部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪ 3月5日(火) ≫

「第140回社会保障審議会障害者部会」が開催され、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定等について報告及び障害福祉サービスデータベースにおける第三者提供等について審議。

本会から永松・杵築市長がオンラインで出席し、①次の改定に向けた課題として、訪問介護に係る送迎に要する時間を評価対象とすること、②今回の改定によって、事業所の請求漏れや意図しない不正請求を防げるよう、行政が事業所への説明等を丁寧に行うこと等について発言を行った。

[社会文教部]

《 3月14日（木） 13：00 》

「こども家庭審議会成育医療等分科会（第3回）」がWEB会議により開催され、母子保健に関する制度改正、母子保健に関する最近の動き、成育医療等に関する施策の実施状況等、こどもまんなか実行計画の策定等について審議。本会から末松・鈴鹿市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 全国都市数 令和6年3月11日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

◇ 「令和6年能登半島地震」に関する災害情報掲示板の設置について

「令和6年能登半島地震」に関する災害情報掲示板を設置（1月2日）しています。
被災地に支援された場合、支援内容を本会HP内「災害情報掲示板」へ書き込みをお願いします。

◇ 閲覧・投稿・返信

https://www.mayors.or.jp/member/p_shitsubu/ms_gyousei/ms_saigaijouhou/2024/03/240101aqnoto.php

※メンバーズページ内にあるリンクから災害情報掲示板に移動してください。

[行政部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
